

施策評価シート

登録者(課長)名【1】	産業振興課長 萱野 洋
主管課(関係課)【2】	産業振興課

【施策の概要】

施策名【3】		分野【4】		まちづくりの方向性【5】		
活1-2 新産業の育成		活力ある産業のために		活力と魅力あるまちづくり		
概要	施策全体の課題【6】			施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】	
	<p>新産業の育成のためには起業家・創業家への支援が不可欠です。西東京創業支援・経営革新相談センターを中心とした起業・創業者の支援が必要です。あわせて、空き店舗の有効活用による商店街の活性化も求められています。また、産学公連携による事業については市内の大学機関を活用しての具体的事業の実施の拡充に取り組み、地域活性化につなげる必要があります。</p>			<p>・西東京創業支援・経営革新相談センターを中心とした起業・創業の支援を行い、新たな地域のための場、機会、情報の提供</p> <p>・産学公連携による具体的な事業の実施</p>	<p>起業・創業に対する支援を行い、新たな地域産業の活性化をめざします。</p>	
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】					
<p>日本経済は、平成20年秋のリーマンショックから立ち直りの兆しを見せた矢先、東日本大震災が発生し未曾有の国難に直面しました。その後も、急激な円高やギリシャ経済の混迷に伴うユーロ不安など先行き不透明な状況が続いています。一方、本市を取り巻く地域経済においても、景気低迷の影響を受け、中小企業や商店が苦戦する中、近隣に大型ショッピングセンターの出店が決まるなど、新たな地域課題も発生しています。</p>						
事業群	事業群名【10】			事業群の施策上の位置づけ【11】		
	1	起業家への支援を進めます		起業家への支援		
	2	産学公連携の取組を進めます		産学公の連携推進		

【施策の成果】

				年度	19	20	21	22	23	24		
成果指標【12】	指標1	名称	西東京創業支援・経営革新相談センターで相談に応じ、創業した件数	目標値	15件			単位	件			
		算出式・説明	市民のニーズに沿った創業支援・経営革新相談センターの運営を行うことで、相談件数は増加していくと考えられます。また、今後退職後の生きがいとして起業へのニーズがさらに高まるものと考えられます。相談を受け創業にいたった件数の増加は、西東京創業支援・経営革新相談センターにおいて適切な情報提供やアドバイスがあったといえます。			実績値	11	12	18	9	7	
		達成率	73%	80%	120%	60%	47%	0%				
	指標2	名称	産学公の連携による取組を実施した件数	目標値	5件			単位	件			
		算出式・説明	産学公の連携を進めることで、西東京市に新たな産業が生まれ、経済を活性化していくことができます。			実績値	0	0	0	0	3	
		達成率	0%	0%	0%	0%	60%	0%				
	指標3	名称		目標値				単位				
		算出式・説明				実績値						
		達成率										
	指標4	名称		目標値				単位				
		算出式・説明				実績値						
		達成率										
達成率の平均値					37%	40%	60%	30%	54%	0%		

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	7.8%	満足度(%)	7.5%	満足度(%)	6.5%
満足度(平均ポイント)	-0.19	満足度(平均ポイント)	-0.22	満足度(平均ポイント)	-0.23
重要度(%)	48.6%	重要度(%)	56%	重要度(%)	55.4%
重要度(平均ポイント)	0.44	重要度(平均ポイント)	0.66	重要度(平均ポイント)	0.68

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】 <input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇起業・創業については、従来の事業の検証を行い、課題・問題点の改善に努めるとともに、平成23年度に創業融資あっせん制度を創設するなど新たな制度構築を行い、環境整備を図っています。 ◇産学公連携については、産業振興マスタープランアクションプランに基づき、行政と大手事業者との懇談会を定期的に開催するなど、新たな取組を始めています。	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】 <input type="checkbox"/> 弱くなっている <input type="checkbox"/> 以前と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要性【18】 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇起業・創業については、西東京創業支援・経営革新相談センターをより一層有効活用すべく、西東京商工会とも意見交換を行いながら改善を図るとともに、同センターを拠点としながらチャレンジショップ事業や創業融資あっせん制度など、創業・起業に効果の高い事業をパッケージとして周知を行うなど、効果的な事業展開に取り組んでいきます。 ◇産学公連携については、同センターの取組として、同業・異業種の交流・連携を促進することを目的としたマッチングコーディネート事業に重点を置くほか、行政と大手事業者の懇談会を引き続き開催し、新産業の育成に取り組んでいきます。	
総合評価	施策内容の方向性【20】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】 V コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み	
	施策実施コストの方向性【21】 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化	
	判断理由等【24】 新産業の育成については、平成23年度に創業融資あっせん制度を創設したほか、産学公連携についても行政と大手事業者との懇談会を定期的に開催するなど、創業支援や産学公連携による取組を進めてきたところですが、市民意識調査結果において、満足度・重要度は相対的に低水準にあるという状況です。 このことから、これまでの取組によっては、期待される成果が得られていないとすることができ、施策成果を高めることを検討する必要があります。 このため、平成23年2月に策定した産業振興マスタープランにおいて掲げた個々の取組の優先順位付けや事業間連携による相乗効果の発揮も視野に取組を展開し、創業支援・経営革新相談センターのさらなる活用を図りながら、期待される成果の発揮を目指し、今後の取組を進める中でさらなるコスト需要が生じた場合には、それについても適切に対応すべきものと判断しました。	
	施策実施方針【22】 IV 必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域	

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	創業支援・経営革新相談センターの運営	産業振興課	<p>(産業振興マスタープランアクションプラン推進事業で実施)</p> <p>西東京商工会が運営する西東京創業支援・経営革新相談センターに対し、経費の一部を補助することにより、市内中小企業の活性化と地域振興を図るため、創業・新規開業を目指す人を支援することにより、市内における商工業者の数を増やすことを目的としています。</p> <p>創業・開業のための講習会、経営・情報・法律・金融などの専門家による特別相談、公的支援の相談、情報の提供などを行っています。</p>
2	産学公の連携についての調査・研究	産業振興課	<p>市内外の大学などの研究機関と事業者及び行政が共同または連携して行う「知的資源」を活用した起業や事業化について、コーディネート及びマッチングを行うほか、新たな展開を模索する異業種間の交流・連携についての調査・研究を進めます。</p>
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】		事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】	
事業費	人件費					
0	0	0	抜本的見直し (平成23年度)	上	これから起業・創業を行う人に相談・ アドバイスなどの支援を進め、企業家 への支援を通じて地域産業の活性化を 図ることができます。	A
0	0	0	—	—	産学公の取組を進め、新産業育成の基 礎を醸成します。	B
0	0	0				